

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年7月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 直樹
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部チーフ 廣瀬 礼
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部チーフ 廣瀬 礼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	5,880,439	4,464,696	7,242,540
経常利益 (千円)	875,211	466,699	794,745
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	570,238	231,375	500,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	570,238	231,375	500,669
純資産額 (千円)	6,863,553	6,874,485	6,793,983
総資産額 (千円)	8,125,892	9,946,708	8,313,159
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	117.17	47.54	102.87
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	69.1	81.7

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	62.21	8.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に外出自粛要請等による消費マインドの低下、営業時間短縮及び臨時休業等の措置により、売上高が減少しており、また現時点ではその収束時期が不透明な状況にあります。その結果、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、直営の路面店につきましては、4月22日から臨時休業いたしました。5月7日より営業を再開しておりますが、店舗の運営に制限を設けての営業となっております。商業施設に出店している店舗につきましては、各商業施設の営業時間短縮及び臨時休業に合わせております。新型コロナウイルス感染症の収束時期、事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2019年10月の消費税増税、米中の貿易摩擦の長期化に伴う世界経済の減退に加え、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、世界経済に深刻な影響を与えており、国内における経済活動の低下と企業収益の減少が長期間に及ぶと懸念されております。

紳士服市場におきましては、スーツ着用人口が減少していることに加えて、外出自粛やテレワークの導入促進に伴い、ワークスタイルの多様化が一層進んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面につきましては、2019年1月に新店舗いたしました旗艦店「オンリープレミオ東京」を中心に、トレンド感やクオリティを追求した「ONLY PREMIO」コレクションの展開数を増やし、買上単価増や高感度の顧客層の獲得に取り組まれました。「オンリープレミオ東京」では、ブランド価値の向上を図るため、独自のイベントも多数実施いたしました。スーツの採寸イベントでは、女性向けに男性用の型紙で仕立てるオーダースーツが好評を得ており、その後、他店舗においても同様のイベントの実施や既製品としての取り扱いにもつながりました。また、自社ECサイトにつきましては、2019年11月にリニューアルを実施し、テーラーメイドスーツやミニマルオーダースーツに加え、既製品の取り扱いを増やすことにより販売の拡大を図っております。

販売店舗につきましては、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、営業時間短縮及び臨時休業を行いました。店舗数につきましては、イタリアを中心にセレクトしたインポートブランド商品と、テーラーメイドスーツを融合した新店舗「EDIT&ONLY」を東京銀座に出店したこともあり、「オンリー(オンリープレミオ東京、オンリープレミオ、オンリー京都テーラー、オンリーウィメン、エディットアンドオンリーを含む)」は2店舗の出店、3店舗を閉店して36店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は5店舗の出店、1店舗を閉店して23店舗となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数合計は59店舗となりました(前連結会計年度末比3店舗増、前年同期末比増減なし)。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、外出自粛や営業時間短縮及び臨時休業の影響により44億64百万円(前期同期比24.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、臨時休業等により、販売促進費、旅費交通費が減少したことなどにより24億77百万円(同16.1%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億20百万円(同58.3%減)、経常利益は営業外収益に受取賃貸料1億86百万円を計上したことなどにより4億66百万円(同46.7%減)となりました。また、臨時休業期間における固定費(人件費・地代家賃・減価償却費)を特別損失に臨時休業等による損失として1億48百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億31百万円(同59.4%減)となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による先行き不透明な状況に備え手元資金を確保するため、新たに20億円の資金調達を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億33百万円増加し、99億46百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加して52億22百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が借入等により14億37百万円、商品及び製品が1億89百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、主に不動産の取得や新店の内装什器等の取得により建物及び構築物が51百万円、土地が2億16百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し、47億24百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億53百万円増加し、30億72百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加し、11億75百万円となりました。主な変動要因は、1年以内返済予定長期借入金が6億68百万円増加した一方で、買掛金が1億40百万円、未払法人税等が1億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、長期借入金が13億6百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ13億25百万円増加し、18億97百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、68億74百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を2億31百万円計上した一方で、前期の期末配当1億50百万円を実施したことにより、利益剰余金が80百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
(株)オンリートレンタ	スーツアンドスーツリノアス八尾店 (大阪府八尾市)	販売設備	10,805	2019年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	5,972,000	-	1,079,850	-	1,186,500

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,865,000	48,650	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,972,000	-	-
総株主の議決権	-	48,650	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 オンリー	京都市下京区松原通烏丸 西入ル玉津島町303番地	1,105,000	-	1,105,000	18.50
計	-	1,105,000	-	1,105,000	18.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,810,737	3,248,172
売掛金	271,328	177,141
商品及び製品	1,181,460	1,371,312
仕掛品	4,784	1,858
原材料及び貯蔵品	338,712	231,463
その他	154,062	192,252
流動資産合計	3,761,086	5,222,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,496,434	1,654,334
減価償却累計額	775,248	881,772
建物及び構築物(純額)	721,185	772,562
工具、器具及び備品	677,305	703,308
減価償却累計額	570,372	616,500
工具、器具及び備品(純額)	106,933	86,808
土地	266,724	482,950
その他	26,639	33,116
減価償却累計額	17,356	19,407
その他(純額)	9,282	13,709
有形固定資産合計	1,104,126	1,356,030
無形固定資産	51,049	55,883
投資その他の資産		
繰延税金資産	160,636	128,987
差入保証金	849,332	828,054
投資不動産	2,530,595	2,530,595
減価償却累計額	167,831	193,903
投資不動産(純額)	2,362,764	2,336,692
その他	34,164	28,859
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	3,396,897	3,312,593
固定資産合計	4,552,073	4,724,507
資産合計	8,313,159	9,946,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	285,699	145,182
1年内返済予定の長期借入金	3,353	672,000
未払法人税等	107,244	-
ポイント引当金	66,772	15,715
賞与引当金	-	33,829
資産除去債務	5,589	7,125
その他	478,630	301,195
流動負債合計	947,288	1,175,048
固定負債		
長期借入金	-	1,306,000
長期未払金	137,913	137,913
退職給付に係る負債	89,957	93,748
資産除去債務	197,623	213,120
その他	146,392	146,392
固定負債合計	571,887	1,897,175
負債合計	1,519,175	3,072,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,212,204	1,212,204
利益剰余金	4,893,979	4,974,481
自己株式	392,050	392,050
株主資本合計	6,793,983	6,874,485
純資産合計	6,793,983	6,874,485
負債純資産合計	8,313,159	9,946,708

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	5,880,439	4,464,696
売上原価	2,159,843	1,666,830
売上総利益	3,720,596	2,797,865
販売費及び一般管理費	2,951,549	2,477,002
営業利益	769,047	320,862
営業外収益		
受取利息	1	2
受取賃貸料	151,409	186,544
その他	1,803	1,788
営業外収益合計	153,214	188,335
営業外費用		
支払利息	118	496
賃貸収入原価	46,905	41,359
その他	26	641
営業外費用合計	47,050	42,498
経常利益	875,211	466,699
特別利益		
臨時休業等による収入	-	149,945
特別利益合計	-	49,945
特別損失		
固定資産除却損	3,000	1,399
減損損失	15,689	7,889
臨時休業等による損失	-	2148,058
特別損失合計	18,689	157,347
税金等調整前四半期純利益	856,521	359,297
法人税、住民税及び事業税	267,805	96,273
法人税等調整額	18,478	31,648
法人税等合計	286,283	127,921
四半期純利益	570,238	231,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,238	231,375

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	570,238	231,375
四半期包括利益	570,238	231,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,238	231,375
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済、企業活動への深刻な影響が見込まれております。当社グループにおきましても、今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定され、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年8月期末に向けて徐々に収束し回復に向かい、2021年9月以降は例年並の売上高が見込まれることを前提としております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 臨時休業等による収入

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、営業時間短縮及び臨時休業を行っております。その期間中に発生した地代家賃の減額を臨時休業等による収入として、特別利益に計上しております。

2 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、営業時間短縮及び臨時休業を行っております。その期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費)を臨時休業等による損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	212,443千円	204,952千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日 至2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	170,342千円	35円	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日 至2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	150,874千円	31円	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	117円17銭	47円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	570,238	231,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	570,238	231,375
普通株式の期中平均株式数(株)	4,866,918	4,866,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社オンリー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木戸脇 美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。